

株 主 の 皆 様 へ

第 100 期

報 告 書

2019年4月1日～2020年3月31日





当期における我が国経済は、堅調な企業収益を背景に雇用・所得環境の改善が継続し、緩やかな回復基調にありましたが、通商問題を巡る緊張等の海外経済の動向や、消費税率引き上げ後の消費マインドの低迷に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大が世界経済に大きな影響を与え、極めて厳しい状況となりました。

建設産業におきましては、公共投資は底堅く、民間投資は消費増税の影響等から、住宅着工戸数は減少したものの、概ね横ばいで推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは2019年度を最終年度とする中期経営計画「Challenge to a new Stage」の達成を目指し、国内土木・国内建築・海外建設からなる基幹3事業の「安定した収益確保による経営基盤強化と変化への果敢な挑戦」にグループが連携して取り組み、企業価値の一層の向上に努めてまいりました。

国内土木事業におきましては、ポートフォリオ戦略の徹底及び時代の変革にフレキシブルに対応できる体制の構築を目指し、民間営業力強化、官庁海上工事のシェアアップ及び陸上土木工事の取り組み強化に努めてまいりました。当期は、売上高は前期並みとなり、工事採算性の改善などから増益となりました。

国内建築事業におきましては、外部環境の変動に左右されない営業利益の安定確保に向け、営業力、コスト競争力及び人材・組織力の強化に注力してまいりました。当期は、注力分野である工場、物流施設のほか事務所、環境施設の受注及び施工にも取り組むなど、バランスの良い事業活動の推進により、増収及び大幅な増益となりました。

海外建設事業におきましては、全社収益の柱の一つとなるべく、組織体制強化、人材育成の推進及び地域別営業戦略に取り組んでまいりました。当期は、ケニア、インドネシアの大型港湾工事などにより、売上高は前期から増収となりましたが、セグメント利益は微減となりました。

これらの結果、連結売上高は1,748億円、営業利益は92億円、経常利益は91億円、親会社株主に帰属する当期純利益は57億円となりました。

また、期末配当につきましては、当期の業績及び今後の事業展開等を総合的に勘案いたしまして、1株あたり15円とさせていただきます。

当社グループは、中期経営計画の達成はもとより、その先に控える創立100周年に向けて一段の飛躍をしなければなりません。役員、社員が一丸となって更なる社業の発展に努力してまいりますので、皆様からのご指導ご鞭撻のほどよろしくお願いいたします。

2020年6月

代表取締役社長

武澤恭司

中期経営計画＜2020-2022＞「Being a resilient company」を策定

当社は、2020年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画「Being a resilient company」を策定いたしました。

この新中期経営計画は、10年後の創立100周年に向けて当社が目指すべき姿を定め、そこに向かうファーストステップの3ヵ年として位置づけました。この先の10年、建設業を取り巻く環境はかつてないほどのスピードで変化することが想定されます。当社はその変化にフレキシブルに対応するため、原点たる当社の経営理念を基軸として、しなやかな強さを備えた「レジリエント企業」に変貌してまいります。以下はその基本方針と施策および戦略のサマリーであります。

今後ともご指導ご鞭撻のほどよろしくお願いいたします。

●基本方針

レジリエント企業*に変貌するために、基軸（原点）を持ち、人を育て、問題に向き合い、付加価値生産性を高める

※ぶれない基軸を持ち、刻々と変化する環境にフレキシブルに対応し、厳しい逆境にも立ち向かうことができる持続可能な企業

●最優先施策

人財への
投資

行動指針である「人間尊重」「創意革新」「責任自覚」を実践し、経営理念を体現する人財を早期に育成

生産体制の
維持

担い手確保に向け、協力会社との関係を強化
全ての作業所において週休二日制を実現

付加価値
生産性の
向上

フロントローディング、BIM/CIM、i-Construction、
自動化、ソリューション営業への継続したチャレンジ

海外建設市場
における
収益力の強化

10年後の海外連結営業利益ターゲットを全社の2割
以上に引き上げ

社会課題の
解決による
成長

経営理念の実践（事業活動）を通じ社会課題を解決、
社会課題は成長のシーズであり、課題解決に向け
更なる展開（独自のSDGs活動を展開し課題を解決）

●経営数値目標＜3年後達成目標（連結）＞

営業利益	3年合計	300億円	6%以上
純資産*	700億円	※非支配株主持分を除く	
自己資本比率	45%	ROE	10%以上

●事業別戦略

国内土木事業

技術力、現場力、組織力の強化により、時代の変化に耐える事業基盤を構築

国内建築事業

組織全員のベクトルを一致させて業務変革を行い、営業利益確保に加え安定成長も達成

海外建設事業

4拠点（フィリピン、ミャンマー、インドネシア、ケニア）による事業体制を確立し、各拠点が補完し合える安定した事業展開

経営管理部門

ガバナンスの強化に継続して取り組む
人財育成を最重点施策とし、生産性向上、競争力強化に資する改革を推進

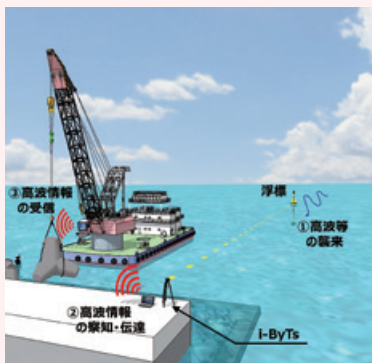
グループ

各事業本部と関係会社の情報共有及び関係会社相互の連携を更に緊密に行い、連結目標の達成と各社の収益力向上を図る

当社の先進技術が各賞で連続入賞

当社は、国土交通省がすすめる「i-Construction」の取り組みに沿って数々のICT技術を現場へ導入し、着実に成果を積み重ねております。今年度は、浮標画像追跡システム「i-ByTs（アイ・バイツ）」が第21回「国土技術開発賞」に入賞、「函館港若松地区岸壁ドルフィン部その他工事」が令和元年度「i-Construction大賞」優秀賞を受賞しました。今後も生産性向上に寄与する土木技術を開発してまいります。

●浮標画像追跡システム「i-ByTs（アイ・バイツ）」



来襲波浪を安価に計測・解析し、リアルタイムに作業船の動揺を予測
(共同研究：東京大学大学院工学系研究科 下園武範准教授グループ)

●函館港若松地区岸壁ドルフィン部その他工事



施工前の3D完成イメージ



当社が主体となって設計施工で完成した
大型クルーズ船岸壁

常陸那珂廃棄物処分場が完成

茨城港の常陸那珂港区には（株）JERA（東京電力）の常陸那珂火力発電所があり、東日本大震災以降さらに重要性を増しております。発電所から排出される石炭灰の現処分場が埋立完了となることから、2015年度より次期処分場の建設工事が始まり、2020年3月に完成しました。当社は保有する豊富な海上土木技術を駆使し、事業全体（施工延長）のおよそ3分の1にあたる工事を施工してその完成に貢献しました。

●完成した廃棄物処分場の護岸（延長3,000m、56ha）



●ケーソンの据付（施工状況写真）



「鳥取市本庁舎新築工事」が完成

昨年9月に「鳥取市本庁舎」が完成し翌月15日に開庁されました。この建物は、市民の利用頻度の高い窓口を集約配置して窓口サービスの向上を図るとともに、免震構造や最新の防災対策本部設備など災害に強い庁舎となっております。

本建物が鳥取市民の皆様の憩いの場となり、市民サービスと防災の拠点として、将来にわたり親しまれるよう願っております。

●建物外観



●内部フロア（1階窓口）



「ReReC®」の取り組み状況

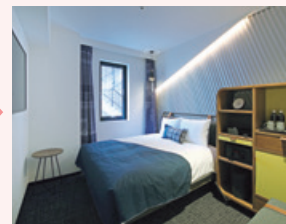
当社が展開する「ReReC®」は、Renewal（再生）、Renovation（性能向上）、Conversion（用途変更）を総称した改修工事の取り組みです。写真は、ホテルをリニューアルした今年度完成工事における取り組み事例です。

今後、ストック市場の拡大が見込まれていますので、取り組みを一層強化してまいります。

●外装のリニューアル



●客室ほか内装のリニューアル

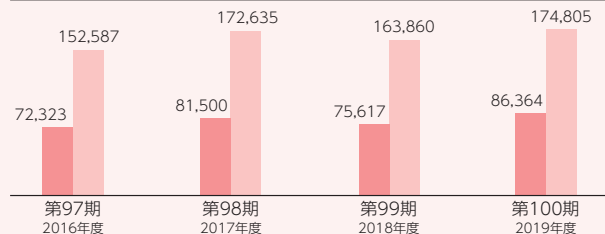


2020年3月期の連結業績概況

売上高

(単位：百万円) ■ 第2四半期 ■ 通期

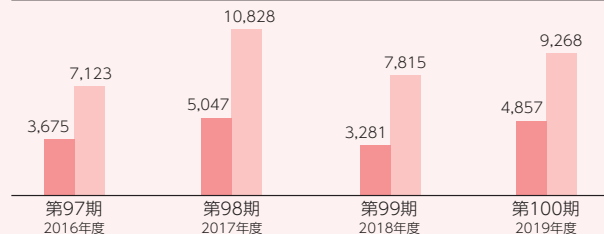
174,805百万円
(前期比 6.7%増)



営業利益

(単位：百万円) ■ 第2四半期 ■ 通期

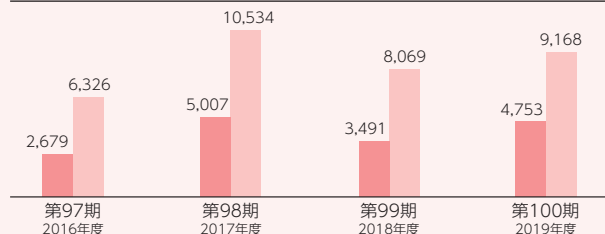
9,268百万円
(前期比 18.6%増)



経常利益

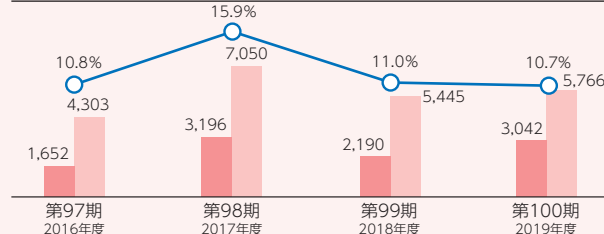
(単位：百万円) ■ 第2四半期 ■ 通期

9,168百万円
(前期比 13.6%増)



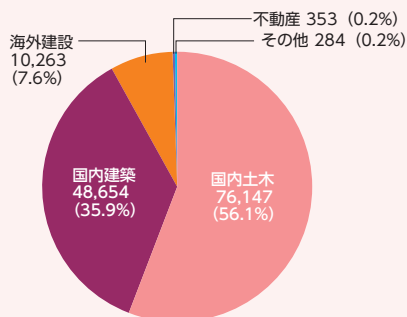
親会社株主に帰属する当期純利益 5,766百万円

(単位：百万円) ■ 第2四半期 ■ 通期 ○ ROE (前期比 5.9%増)



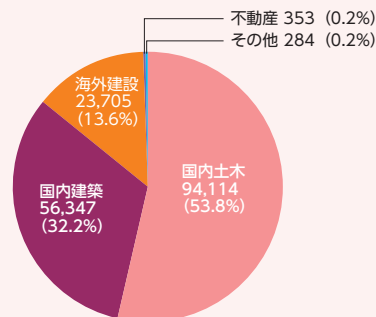
セグメント別連結受注高

(単位：百万円)



セグメント別連結売上高

(単位：百万円)



今後の経営施策

当期の主な受注・完成工事

●受注工事

	発注者	工事名	工事場所
土木	国土交通省	横浜港新本牧地区岸壁(ー18m)(耐震)海上地盤改良工事	神奈川県横浜市
	国土交通省	令和元年度 名古屋港飛島ふ頭東岸壁(ー15m) 棧橋本体工事 (その2)	愛知県飛島村
	東京都	中川護岸耐震補強工事 (その46)	東京都葛飾区
	東京都	六郷ポンプ所設備再構築に伴う建設及び耐震補強工事	東京都東大田区
	神戸市	中央卸売市場埋立造成等工事	兵庫県神戸市
建築	唐津市モーターボート競走事業	唐津市ボートレース場スタンド棟改修工事	佐賀県唐津市
	西川株式会社	(仮称) 西川株式会社埼玉センター新築工事	埼玉県埼玉市
	横浜港埠頭株式会社	(南本牧) MC-4号ターミナル管理棟他整備工事	神奈川県横浜市
	センコー株式会社	センコー株式会社岐阜羽島PDセンター新築工事	岐阜県岐阜市
	横浜冷凍株式会社	(仮称) ヨコレイアイランドシティ物流センター新築工事 (建築工事)	福岡県福岡市

●完成工事

	発注者	工事名	工事場所
土木	ミャンマー港湾公社	ティラワ港開発工事	ミャンマー連邦共和国
	国土交通省	茨城港常陸那珂港区中央ふ頭地区廃棄物埋立護岸築造工事 (その2)	茨城県ひたちなか市
	岩手県	赤前地先海岸災害復旧 (23災456号) その3工事	岩手県古市町
	東京都	13号地新客船ふ頭岸壁 (29) 建設工事	東京都東江区
	沖縄総合事務局	那覇空港滑走路増設南側進入灯橋梁工事	沖縄県那覇市
建築	独立行政法人国立病院機構小倉医療センター	独立行政法人国立病院機構小倉医療センター外来管理診療棟建替整備工事 (建築1期・解体1期)	福岡県北九州市
	東京都	平成27年度海の森水上競技場整備工事	東京都東江区
	鳥取市	鳥取市新本庁舎新築 (建築・庁舎棟) 工事	鳥取県鳥取市
	エスフーズ株式会社	(仮称) エスフーズ株式会社新船橋工場新築工事	千葉県船橋市
	株式会社セブノイレブ・沖縄	(仮称) 株式会社武蔵野沖縄 沖縄工場新築工事	沖縄県浦添市

建設産業におきましては、相次ぐ自然災害に備えた事前防災・減災対策や、社会資本の老朽化への対応など、我が国の持続的成長に向けた事業は底堅く推移すると見込まれるものの、新型コロナウイルス感染症の流行拡大による世界経済への深刻かつ長期的な影響から、とりわけ民間設備投資の抑制が懸念されます。

このような状況のなか、当社グループは、2020年度を初年度とする新たな3ヵ年の中期経営計画を策定し、レジリエント企業へ変貌するために、基軸（原点）を持ち、人を育て、問題に向かい合い、付加価値生産性を高めてまいります。

新型コロナウイルス感染症に関しては、施工中の工事において資材調達の遅延、海外事業における進出国でのロックダウン（都市封鎖）、渡航制限及び物流機能の不全等により、売上高や工事粗利益に影響を及ぼす懸念があります。

当社グループでは、従来よりお取引のある顧客を始めとした案件の着実な受注、優良サプライヤーによる調達ルート の安定化や進出国での施工体制の維持に努めてまいります。

なお、当社グループにおきましては、2020年3月に対策本部を設置し、国内の施工現場では工事に関わる関係者全ての感染予防対策に万全を期したうえで原則として施工を継続しており、内勤者については在宅勤務や時差出勤を実施するなど、感染の拡大防止に努めております。

第101期（2021年3月期）の連結業績予想

売上高	1,750億円
営業利益	81億円
経常利益	77億円
親会社株主に帰属する当期純利益	50億円
1株あたり期末配当	12円

なお、2021年3月期の業績予想には、新型コロナウイルス感染症による影響について、範囲や期間が不確実であることから反映しておりません。今後の動向を注視し、業績予想の修正が必要になった場合は、速やかに開示いたします。

主な完成工事（土木）



ティラワ港開発工事



茨城港常陸那珂港区中央ふ頭地区廃棄物埋立護岸築造工事（その2）



那覇空港滑走路増設南側進入灯橋梁工事



赤前地先海岸災害復旧（23災456号）その3工事



13号地新客船ふ頭岸壁（29）建設工事

主な完成工事（建築）



独立行政法人国立病院機構小倉医療センター 外来管理診療棟建替整備工事（建築Ⅰ期・解体Ⅰ期）



平成27年度海の森水上競技場整備工事



鳥取市新本庁舎新築（建築・庁舎棟）工事



（仮称）エスフーズ株式会社新船橋工場新築工事



（仮称）株式会社武蔵野沖縄 沖縄工場新築工事

第98回定時株主総会決議ご通知

2020年6月26日開催の当社第98回定時株主総会におきまして、下記のとおり報告並びに決議されましたので、ご通知申し上げます。

記

- 報告事項**
1. 第100期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
本件は、上記事業報告及び連結計算書類の内容及びその監査結果を報告いたしました。
 2. 第100期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）計算書類報告の件
本件は、上記計算書類の内容を報告いたしました。

決議事項

- 第1号議案** 剰余金の配当の件
本件は原案どおり承認可決され、当期末の剰余金の配当は、1株につき金15円と決定いたしました。
- 第2号議案** 取締役9名選任の件
本件は原案どおり、武澤恭司、森山越郎、川逮正和、平田浩美、藪下貴弘、大林東壽、井上卓郎、福田善夫、吉田豊の9氏が選任され、それぞれ就任いたしました。
- 第3号議案** 監査役1名選任の件
本件は原案どおり、染河清剛氏が選任され、就任いたしました。
- 第4号議案** 取締役の報酬額改定の件
本件は原案どおり、取締役の報酬額を月額33百万円以内（うち社外取締役分月額3百万円以内）とすることについて承認可決されました。
- 第5号議案** 取締役及び執行役員向け株式報酬制度に係る額及び内容改定の件
本件は原案どおり、株式報酬制度に係る額及び内容改定について承認可決されました。

本株主総会終了後の取締役会の決議により、次のとおり代表取締役が選定され、それぞれ就任いたしました。

代表取締役社長	武澤 恭 司
代 表 取 締 役	森 山 越 郎

また、本株主総会終了後の監査役会の決議により、染河清剛氏は常勤監査役に選定され、就任いたしました。

以 上

株式の概要

(2020年3月31日現在)

役員

(2020年6月26日現在)

株式の状況

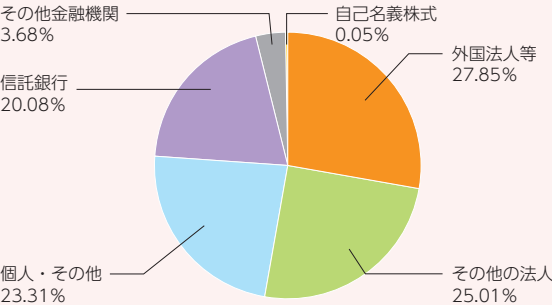
発行済株式の総数 94,371,183株
(自己株式42,567株を含む)
株主数 16,334名

大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
前田建設工業株式会社	19,047	20.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,218	5.53
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,762	5.04
東洋建設共栄会	2,563	2.71
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	1,847	1.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,602	1.69
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	1,578	1.67
MSIP CLIENT SECURITIES	1,540	1.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	1,449	1.53
株式会社三菱UFJ銀行	1,300	1.37

(注) 持株比率は自己株式(42,567株)を控除して計算しています。

株主分布状況



取締役

代表取締役社長	執行役員社長	武澤	恭司
代表取締役	執行役員副社長	森山	越郎
取締役	執行役員副社長	川速	正和
取締役	専務執行役員	平田	浩美
取締役	常務執行役員	藪下	貴弘
取締役	常務執行役員	大井	東壽
取締役	執行役員	福上	卓夫
取締役		吉田	善豊

※福田善夫、吉田豊は社外取締役です。

監査役

常勤監査役	赤崎	兼仁
常勤監査役	福田	二郎
常勤監査役	染河	清剛

※福田二郎、染河清剛は社外監査役です。

執行役員

常務執行役員	河田	瀬	伸	幸
常務執行役員	田邊	俊	年	
常務執行役員	浜崎	恭	尚	
常務執行役員	郡司	島	勝	
執行役員	大橋	本	一	
執行役員	大井	柳	修	
執行役員	春上	口	与彦	
執行役員	田中	喜	隆	
執行役員	藤原	啓	一	
執行役員	吉本	隆	宏	
執行役員	塚本	雅	志	
執行役員	五十嵐	志	郎	
執行役員	伊藤	史	朗	
執行役員	安井	祐	輝	
執行役員	島居	秀	哉	
執行役員	嶋本	龍	孝	
執行役員	中小	倉	由	

会
 社
 の
 概
 要
 (
 2020年3月31日現在
)

社名	東洋建設株式会社
英名	TOYO CONSTRUCTION CO., LTD.
創立	1929年7月3日
資本金	14,049,367,174円
営業種目	土木建築工事の請負、建設コンサルタント、土地造成、地域・都市・海洋・資源エネルギー開発及び環境整備、公共施設の企画、管理運営、エネルギー供給に関する事業、不動産業、その他関連事業
従業員数	1,619名（連結）
URL	https://www.toyo-const.co.jp/

ホーム
 ページ
 の
 ご
 案
 内

<https://www.toyo-const.co.jp/>



工事ルポ

当社の工事への取り組みをより深く知っていただくため、施工中の工事取材し、レポートを随時配信しております。迫力ある現場の臨場感を是非ご体験下さい。



株
 主
 メ
 モ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領株主確定日	3月31日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-232-711（通話料無料）
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によりできない事故、その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL https://www.toyo-const.co.jp/

主
 要
 営
 業
 所
 (
 2020年6月26日現在
)

本社	東京都千代田区神田神保町一丁目105番地 神保町三井ビルディング 〒101-0051 ☎ (03) 6361-5450
本店	大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号 興銀ビル 〒541-0043 ☎ (06) 6209-8711
北海道支店	(札幌市中央区)
名古屋支店	(名古屋市中区)
東北支店	(仙台市青葉区)
大阪本店	(大阪市中央区)
関東支店	(東京都千代田区)
中国支店	(広島市東区)
関東建築支店	(東京都千代田区)
四国支店	(香川県高松市)
横浜支店	(横浜市中区)
九州支店	(福岡市中央区)
北陸支店	(石川県金沢市)
国際支店	(東京都千代田区)
海外営業所	マニラ、ハノイ、ジャカルタ、ヤンゴン
技術研究所	鳴尾研究所（兵庫県西宮市） 美浦研究所（茨城県稲敷郡美浦村）

表紙写真：平成30年度名古屋港飛島ふ頭東岸壁(-15m) 棧橋上部工撤去工事

大型船が往来する供用中の名古屋港飛島ふ頭において、当社の自航式多目的船AUGUST EXPLORERが、その機動性・積載能力を発揮し、古い岸壁の撤去・運搬を行いました。

夢から感動ヘーハートテクノロジー

東洋建設

UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。